



2023 年度事業報告書

主題聖句

お前たちは、わたしが飢えていたときに食べさせ、のどが乾いていたときに飲ませ、旅をしていたときに宿を貸し、裸のときに着せ、病気のときに見舞い、牢にいたときに訪ねてくれたからだ。はっきり言うておく。わたしの兄弟であるこの最も小さい者の一人にしたのは、わたしにしてくれたことなのである。(マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節)

目次

理事長あいさつ・事務局長あいさつ	…	2
JELA とは～JELA の使命と歴史	…	3
沿革	…	4
JELA の実施事業紹介	…	5
2023年度のスポットライト		
～役員・職員合同合宿で公益認定に備える	…	6
2023 年度 事業報告	…	18
2023 年度 会計報告	…	27
2024年度 予算	…	28
2024年度 事業計画	…	29
JELA サポーターのご案内	…	36
団体概要	…	37

理事長あいさつ（古屋 四朗）

公益財団法人として歩みだすJELA

JELA の 2023 年度年次報告書をお届けいたします。

JELA は、2021 年末に公益認定申請を所轄庁に提出しました。予想以上に難航して、2023 年 6 月にいったん申請をやり直すことにもなりましたが、2024年3月29日の公益認定等委員会で答申を受ける直前までこぎつけました。



2023 年度は、「新型コロナウイルス後」という言葉で特徴付けることができるでしょう。難民シェルターは難民の流入が再開されるや一気に満室状態となりました。長らく休止していたアメリカ・ワークキャンプも再開準備ができました。奨学金事業や学校教育助成事業が成長して、社会へのさまざまな奉仕者となる人々を後押しする活動も、より力強くなりました。役員、各委員会の委員、職員など、JELA に関わる人々がみな、「キリストの愛をもって仕える」という JELA の精神に立って、最善の努力をした結果と、感謝しております。また、支援者である JELA サポーターの皆様には、特に深く感謝申し上げます。

今後、JELAが本当に存在価値のある公益団体として成長するように、皆様のご支援と、活動への参画を、心からお願い申し上げます。

事務局長あいさつ（渡辺 薫）

JELA 的 SDGs

2015年9月15日に国連総会で採択された、持続可能な開発目標(SDGs)は、2030年までの15年間で、貧困、不平等、格差、気候変動による影響など世界の問題を根本的に解決するために設定された17の目標ですが、そのいくつかは JELA が1980年代から取り組んできた働きと合致します。ゆえに、あと5年余りで一応の区切りを見る国連の SDGs(それ自体、人々の意識づけとして必要なものには違いありませんが)に自らを統合するよりも、むしろJELA的SDGsを追求する心構えが必要となると、特に公益認定を目前としたこの時に感じています。

ドイツの音楽家のJ. S. バッハが残した自筆譜のいくつかには、楽譜の最後に「SDG」という書込みがあります。この「SDG(Soli Deo Gloria)」は「神にのみ栄光あれ」という意味のラテン語ですが、全ての手のわざを神の栄光のために捧げ活動していく、というJELA的SDGそのものであると思いました。これまでも、JELAの働きに宗教的フィルターがかかったことはありませんが、公益認定後のJELAは、より一層広い世界へと、キリスト教界の垣根を越えて助けを必要とする人々に届く支援を行っていく必要があります。皆様のお祈りとご支援、神様への感謝を2024年度の原動力として参ります。これからもよろしくお願い申し上げます。

JELA とは

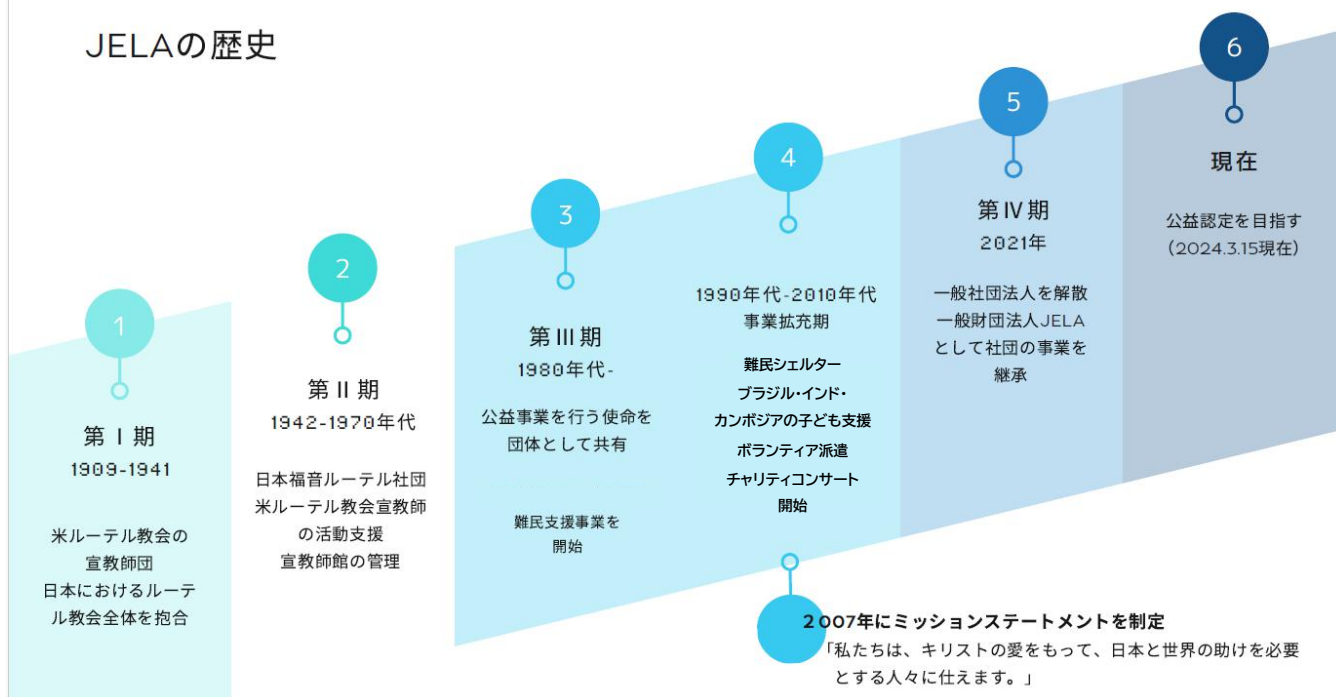
～JELA の使命と活動～

一般財団法人 JELA は、1909 年(明治 42 年)にアメリカ福音ルーテル教会の宣教師たちによって設立された宣教師社団を前身とする財団法人です。JELA は、主題聖句マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節のごとく、「キリストの愛をもって、日本と世界の助けを必要とする人びとに仕える」働きをすることを使命としています。

東京都渋谷区恵比寿の JELA 社屋「JELA ミッションセンター」の 1 階ホールには、JELA の主題聖句マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節を雄弁に語るステンドグラスがあります。聖書には、人々の愛が冷め、愛の実践に非常に大きな犠牲を伴うような時代が来ることが記されています。そのような時でさえもこの聖句に従うことのできる霊的敏感性と瞬発力をもつ社会の奉仕者を世に輩出することが JELA の使命であり、団体の創始者である宣教師から脈々と受け継いできた財産です。



JELA の歴史



沿革

1893 年	アメリカ南部一致福音ルーテル教会の宣教師が来日し、佐賀で伝道を開始 (以降、アメリカの教会では日本の伝道のために多額の献金が捧げられた)
1909 年	「在日本アメリカ合衆国南部福音ルーテル教会一致(ユナイテッド)シノッド宣教師社団」 として、内務省認可のもと社団法人を設立
1919 年	アメリカでの教会合同に伴って「在日本北米合衆国一致ルーテル教会宣教師社団」 と名称変更
1941 年	敵国財産没収など戦時の危機を防ぐため日本福音ルーテル社団へ名称変更 (戦時下の宣教師帰国、教会の全体主義体制への分離・統合)
1946 年	アメリカ・ルーテル教会宣教師が戻り始め、日本福音ルーテル社団はアメリカからの支 援の受け皿と宣教師館の管理団体として活動を再開
1984 年	外務省の要請で個別難民支援(経済支援)開始
1991 年	民間初となる難民シェルター「JELA ハウス1」の運営開始
1999 年	世界の子ども支援事業として、ブラジルの子ども支援開始
2001 年	国際青年交流奨学金 開始 (2021 年に JELA ディアコニア奨学金と名称変更) アメリカ・ワークキャンプ 開始
2004 年	「世界の子ども支援チャリティコンサート」開始
2005 年	インド・ワークキャンプ 開始
2006 年	リラ・プレカリア研修講座 開始
2007 年	カンボジア・ワークキャンプ 開始 世界の子ども支援事業としてカンボジアの子ども支援開始
2009 年	世界の子ども支援事業として、インドの子ども支援開始
2013 年	公益法人制度改革を受け、一般社団法人に移行 日本エキュメニカル協会から「日本エキュメニカル功労」顕彰
2011 年	難民シェルター「JELA ハウス2」の運営開始
2013 年	パナソニックの CSR 事業と共同で支援地域へのソーラーランタン配布開始
2020 年	UNHCR と共同で「難民専門学校教育プログラム(RVEP)」運営開始
2021 年	一般財団法人 JELA を設立し、同年一般社団法人日本福音ルーテル社団を吸収合併 外務省「草の根無償資金協力」でカンボジアの農村に浄水・給水施設を建設 難民支援奨学金「フィロクセニア」運営開始 学校教育助成事業 開始
2023 年	公益認定申請

JELA の実施事業紹介

JELA の現在の活動は次の3つの事業を柱としています。



① 世界の子ども支援 事業

インドとカンボジアにおける子どもの教育環境の向上のために、海外パートナーである現地 NGO とともに活動しています。海外パートナーは、ルーテル系の国際団体を母体として誕生した団体やキリスト教を背景に設立された団体です。「キリストの愛を实践する」という共通のミッションを持って、貧しい国・地域の子どもの支援活動にあたっています。

② 難民支援 事業

JELA の公益事業の中で最も歴史の古いプログラムです。今日のように「難民」という言葉がまだ一般のニュースであまり取り上げられなかった 1984 年に JELA の難民支援が始まりました。世界各地から日本に難民としてやって来た人々のためのシェルター（住居）の無償提供、学業の継続を望む人々への給付型奨学金を通して、日本で新たな生活に踏み出すための定住支援をしています。

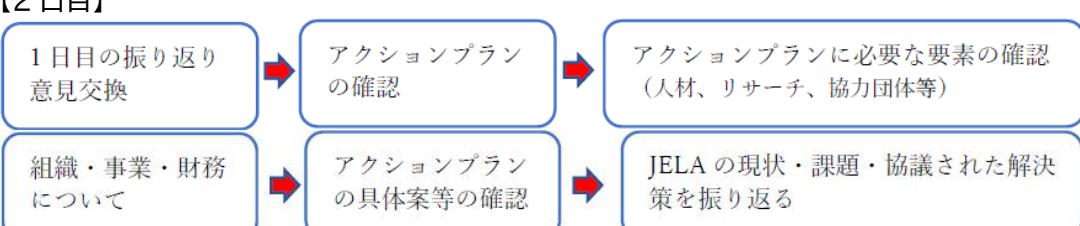
③ 奉仕者育成 事業

「キリストの愛をもって隣人に仕える」という JELA のミッションに共感し、人と社会に仕える人材を育成するために、給付型奨学金、ワークキャンプ、学校教育助成金、病床の方への奉仕など、さまざまな機会を提供しています。JELA の事業に貢献するだけでなく、広く世界に進出し、人と社会に仕える人材を輩出することを願う、次世代育成のための重要な事業です。

2023年度のスポットライト ～役員・職員 合同合宿

公益認定に備え、2023年6月2日～3日にJELA役員・職員の合同合宿を開催し、団体の歴史的文脈やミッションステートメントの確認を通して、「JELAはどのような公益財団法人を目指すのか？」という命題について活発な協議を交わしました。

歴史的文脈で見ると、当財団の歴史は、アメリカのルーテル教会の人々の日本宣教の願いをもとに宣教師社団が設立された1909年から太平洋戦争開戦の1941年までの第Ⅰ期、戦後再び日本での活動を活発にした宣教師たちの支援を行った1980年代までの第Ⅱ期、その後1980年代半ばに芽生えた公益的働きを本格化し、種類・内容ともに事業拡充を行った1990年代から2010年代の第Ⅲ期、公益的働きの実績をもって公益認定を目指す方向へ舵を切った時点から現在の第Ⅳ期と位置づけることが出来ます(P3参照)。当財団の歴史の新しい側面に立つ認識の共有を皮切りに、合宿1日目には、公益目的事業となる各事業について、担当職員による事業の開始時期から現在までの活動の情報共有、それを受けての役員・職員の混合グループにおけるディスカッションの時間をもたれ、2日目の全体会議を通して、事業の評価、課題の共有、課題克服のためのブレインストーミングを行いました。役員合宿は今後も定期的実施する計画ながら、公益認定への準備期間に行った当年度の合宿は、役員・職員が公益団体に所属する意識を明確にもつこと、事業を通して社会に公益団体としての姿を明確に示すこと、公益認定要件を満たす事業運営を持続する覚悟をもつこと、公益法人としてより一層社会の諸問題解決に取り組んでいくことなどの喫緊の課題を協議する意義あるものとなりました。

開催日	2023年6月2日(金)～6月3日(土) 1泊2日
場 所	L stay & grow 晴海 ホテル (〒104-0053 東京都中央区晴海 3-8-1)
出席者	【役員】 古屋 四朗(理事長)、森下 博司(常務理事)、松岡 俊一郎(常務理事)、浅野 直樹、杉本 洋一、青木 孝士、深澤 理香、グリテバック ローウェル、渡辺 薫(事務局長)、安藤 淑子(監事)、池永 清(監事) 【職員】 奈良部 慎平(事務長)、星崎 ポール、中村 律子、下川 正人、関口 美香、森 一樹
合宿の流れ	【1日目】  <pre> graph LR A[JELAは何を目指す団体なのか?] --> B[事業概要の説明] B --> C[スモールグループで協議 (事業の評価、課題の共有、アクションプラン等)] </pre> 【2日目】  <pre> graph LR subgraph "1日目の振り返り 意見交換" D[組織・事業・財務について] end subgraph "アクションプランの確認" E[アクションプランの確認] F[アクションプランの具体案等の確認] end subgraph "アクションプランに必要な要素の確認 (人材、リサーチ、協力団体等)" G[JELAの現状・課題・協議された解決策を振り返る] end D --> E E --> F F --> G </pre>

合同合宿で取り扱われた主な事業

難民支援事業

[2023 年度事業予算:2638.5 万円]

事業の目的・概要

- シェルター提供:難民シェルター「JELA ハウス」を都内 2 か所に所有し、主に経済面・健康面での脆弱性を抱える難民・難民認定申請者のための住居として無償提供している(水道光熱費も JELA が負担)。入居者は原則として、他の難民支援 NGO からの紹介に基づき決定する。JELA の難民奨学生にも必要に応じて提供。
 - ◆ 板橋 JELA ハウス(1991 年運営開始):元は 1972 年築木造アパートのシェルターであったが、2018 年の建て替え以後はシェアハウス型のシェルターとして運営。現在は単身女性・母子専用。難民が使える個室が 6 部屋あり、シャワー・トイレ・キッチン・ダイニングスペース・洗濯機等は共用。日本人管理人も居住。
 - ◆ 江戸川 JELA ハウス(2011 年運営開始):アパート型のシェルターで、主に単身者向け(夫婦や母子も利用)。難民が使える部屋は 11 戸。各部屋に風呂・トイレ・キッチン・電子レンジ・炊飯器・洗濯機・テレビを完備。日本人管理人も居住。
- 奨学金プログラム:難民の背景を持ち日本で生活をする人々の自立を促進するため、「難民専門学校教育プログラム(RVEP)」及び「JELA フィロクセニア奨学金」の 2 つの奨学金プログラムを実施している。
 - ◆ 難民専門学校教育プログラム(Refugee Vocational Education Programme – RVEP)は、UNHCR 駐日事務所との共同プログラム(2024 年度からはウェスレー財団も参加)で、就労に資する知識・技術の獲得を目的とした専門学校での学びを支援する。対象者は、公的な難民の地位(又はそれに準ずる地位)を有する者。これまでの奨学生が学んだのは、調理、医薬品分析、ソフトウェア工学等。
 - ◆ JELA フィロクセニア奨学金は、国際青年交流奨学金(現・JELA ディアコニア奨学金)から難民支援に特化した奨学金として独立させたもので、支援内容もディアコニア奨学金に準じて「1 人あたり年間最高 120 万円(最長 4 年間)」。認定難民のほか、安定的な在留資格(留学ビザ等)を有する難民認定申請者も受給可能。進学先は受給者が選択でき、日本語学校、大学、大学院等の支援実績がある。





JELA ハウスの一室



難民奨学生をつとめ



担当職員から見た事業の魅力

- * JELA は日本の難民支援の草創期を担った団体として UNHCR・法務省・外務省等の公的機関とも、NGO や市民社会とも深い協力関係にあり、事業を進める上での強みとなっている。
- * 住居支援はコストが高いため、実施する組織は官民合わせても限られるので、シェルター提供を軸とする JELA の難民支援のプレゼンスは大きい。
- * 住居支援は「顔の見える」支援で、心身ともに疲弊した人が、入居後にシェルターまで様子を見に行くと顔色や声の調子が良くなっていた、ということが多い。多くの利用者が JELA に感謝の言葉を述べてくれる。
- * 非常に高い学ぶ意欲・働く意欲を持ちながら、出身国で十分な教育を受けておらず、あるいは一定の学歴を有していても、なかなか日本の社会・言語・文化へ馴染めず、安定的な就労に至れずにいる来日難民がいる。そういう人々が JELA の難民奨学金プログラムによって自立につながる教育の機会を得て、日本社会の一員として自信を持って歩んでいく姿を見ることは、特にシェルター支援の中ですべてを支援に頼らざるを得ない難民に多く出会う立場としては、充足感がある。

事業の課題

- * シェルター運営では、ルール・マナーを守ってもらうことを非常に難しい。
- * シェルター入居者の健康上のケアを JELA 単体で行うことに限界がある。
- * 定職のない難民の転居先を見つけることが困難なため、入居が長期化することがあり、脆弱な人のための一時シェルターとして機能しない場合もある。

公益化に向けて

- * 従来の働きの認知度を高める広報を目指す。
- * ボランティア募集を広く呼びかけ、多くの才能・経験・資格等を持つ人の力を借りて JELA 単体ではできない働きにも着手していく。

事業の目的・概要

- JELA は海外パートナーと共同でインドとカンボジアを中心に「世界の子ども支援事業」を展開している。海外パートナーは、カンボジアでは LWD(Life With Dignity)、インドでは主に LWSIT(Lutheran World Service India Trust)で、JELA の世界の子ども支援の大きな特徴としては「教育」にフォーカスしていることがあげられる。教育支援はすぐには結果が出ないこともあるが、中長期的にみてその国や地域にとって大きな変化をもたらす。未来への投資に目を向けているのが JELA の子ども支援の特徴となっている。また JELA は、子どもを取り巻く生活環境の改善にも政府や企業の力を借りて取り組んでいる。

◆ 教育支援

- ・ カンボジアの農村に毎年1棟プレスクールを建設
- ・ インドの都市部スラム街の女兒を保護し教育の機会を提供する

◆ 生活環境の改善

- ・ 企業の CSR 事業と共同でカンボジアの農村にソーラーランタンを届ける
- ・ 外務省「草の根無償支援」と現地パートナーを繋ぎ、浄水施設や小学校の建設に貢献する



これまでの支援実績



プレスクール
12 棟



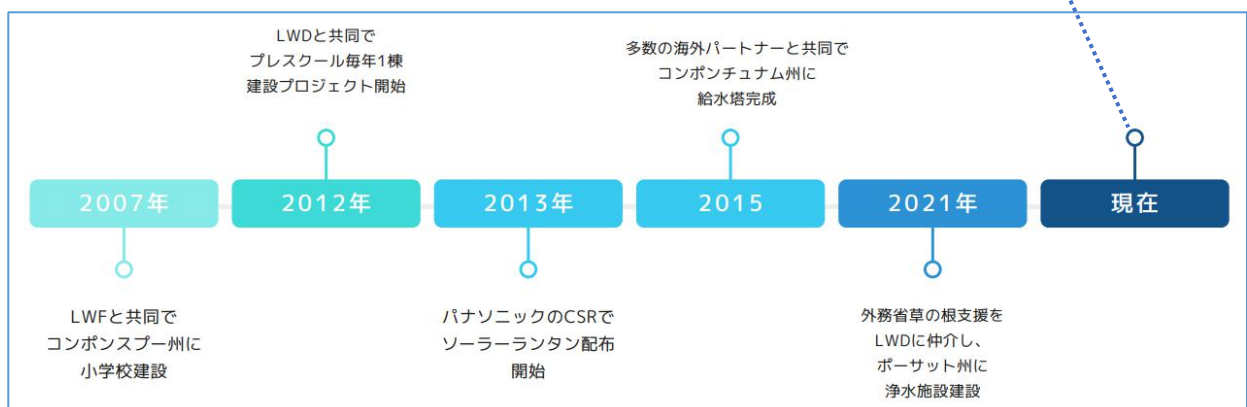
ソーラーランタン
2418 台



浄水施設
2 棟



JELA カンボジアの子ども支援の歴史





JELA インドの子ども支援の歴史



支援した女兒
延べ 84 人



コロナ支援
約 50 人分



インド・オンラインツアー
2 回実施(約 100 名が参加)



担当職員から見た事業の魅力

- * 目に見える(実際に個人として会える)かたちで世界の子どもたちを支援できる。
- * ボランティア派遣事業と連携して行うことで、奉仕者育成とのシナジー効果が図れる。
- * 企業の CSR 事業と提携することで、JELA 単体ではできない支援にもチャレンジできる。(例: パナソニックのソーラーランタン)
- * プレスクールや給水施設など形が残る支援であるため、支援の足跡を辿りやすい。



事業の課題

- * 海外パートナーとの共同事業であるため、海外パートナーの人事や運営に事業内容が左右される可能性がある。
- * 海外支援のため、インフレだけでなく為替の影響を受けやすい。今後数年は円安や世界的なインフレで事業費増加が予想される。
- * 支援地域がインド・カンボジアだけで良いのか、日本国内や他の貧困国などの可能性も検討する。

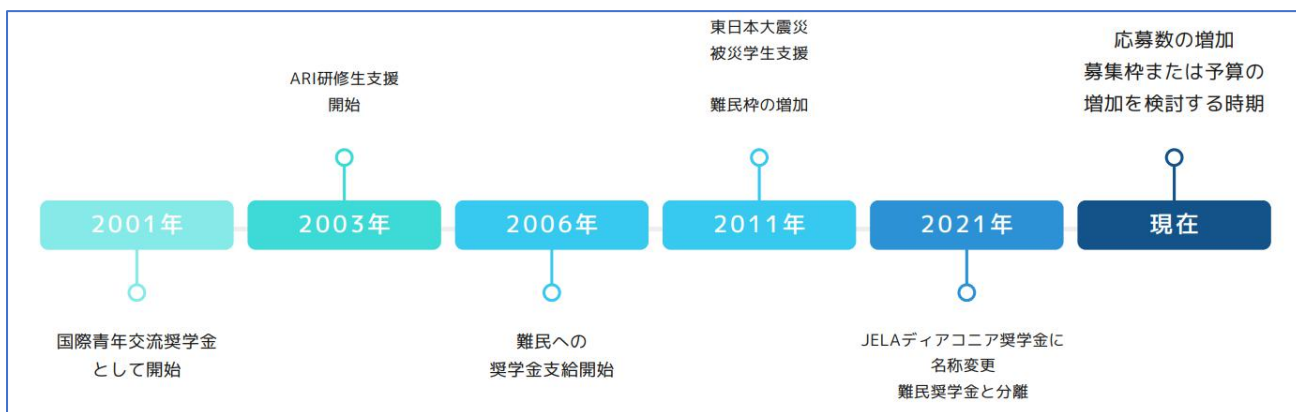
公益化に向けて

- * 自主事業である自覚をもち、計画・実施にイニシアチブを持つ。
- * 現地の日本大使館と連携し、現在の現地パートナーの活動地域以外にも支援を必要とする地域がないかリサーチしていく。

事業の目的・概要

- 米国から日本へ青年の宣教師が派遣されたことにより日本の福音ルーテル教会が発展してきた歴史を踏まえ、日米間の教会関係者の青年交流を目的として、「国際青年交流奨学金」の名称で 2001 年に開始された。
- 2021 年度からは、現在の「JELA ディアコニア奨学金」に名称を改め、キリスト者としての成長、社会と人々への奉仕・国際社会への貢献のいずれかをを目指す方々を対象とした奨学金として運営されている。

JELA ディアコニア奨学金の歴史



担当職員から見た事業の魅力

- * 名称の「ディアコニア」は、ギリシア語で「奉仕」を意味し、特に教会においては、困窮する人々や立場の弱い人々のためにキリストの愛を実践すること指すので、まさに JELA の活動方針でもある「ディアコニア」の想いを持って、社会や人の役に立ちたいと志す方々の学びを支援できる。
- * 奨学金支給後のサポートとして、学期ごとの成績確認や職員との個人面談を行っており、それらを通して奨学生の努力や成長を見ることができ、給付だけのサポートに終わっていない。
- * 年額最高 120 万円、最長 4 年間支給する給付型の奨学金で、他の奨学金と比べても奨学生にとって好条件な制度を提供できている。
- * 進学先も、大学などの教育機関だけでなく、短期研修のような学位・資格が得られない進路でも、給付の対象としており、人と社会への奉仕を目指す人の学が意欲を大切にしている。



事業の課題

- * 応募者が年々増加しており、審査に係る日数や作業量が今後も増加していくことから、応募の仕方や申請書類のわかりやすい説明や効率的な審査手順を検討する。

公益化に向けて

- * より広域な公募によって応募の増加が見込まれるので、選考プロセスを含め、公正な情報開示に務める。
- * 応募者の増加に応じて採用者を増やす場合は、一部支給の可能性も積極的に検討していく。

事業の目的・概要

- 2001 年海外ワークキャンプ事業開始当初、以下の2項目を目的に定めた。
 - 1)被派遣者一人ひとりの信仰の成長を促し、それを教会全体の発展に結びつける。
 - 2)海外での奉仕体験が被派遣者のリーダーシップと宣教への熱意を高め、日本の教会の内外で神様の愛を实践する働きとなって結実することを期待する。
- 現在は、クリスチャンだけでなく不特定多数の人に開かれたキャンプとするために、「信仰の成長」だけでなく、「人間的成長」も目的に含めている。
- 派遣先はアメリカ・インド・カンボジアの 3 か国及び国内で定期的実施している。
- ワークキャンプ事業開始には、将来的に日本国内でも何らかのボランティア・プログラムを発足させることを念頭においていた。長年の構想の末、2022 年に栃木県那須塩原市の農村指導者養成専門学校、アジア学院(A R I)で結実。

2001年 開始以来、北米中心に10州に延べ169名を派遣。2020年に一時停止、2024年に再開

2005年 開始以来、マハラシュトラ州ジャムケット村に延べ89名を派遣。2020年に一時停止、2024年に再開

2007年 開始以来、カンボジア支援地域に延べ57名を派遣。2021年以降一時休止、2023年に再開

2022年 国内ボランティア派遣開始。22年度・23年度実施

アメリカ・ワークキャンプ派遣

14～20 歳を対象。超教派の出版社であるグループ社が 1990 年に開始したグループ・ミッション・トリップスという全米各地で開催する1週間のワークキャンプで、主に家屋修繕と同社が企画した聖書のテーマとプログラムに参加する。キャンプ前後、地域の米国福音ルーテル教会(ELCA)の協力によって実施する、牧師の家や教会員宅のホームスティもアメリカ・ワークキャンプの魅力の一つとなっている。期間は7月下旬～8月上旬の約 10 日間。



インド・ワークキャンプ派遣

成人(18 歳以上)を対象。海外のルーテルパートナー、LWF(ルーテル世界連盟)からの紹介ではじまったプログラム。マハラシュトラ州ジャムケット村の CRHP(Comprehensive Rural Health Project=総合的地域健康プロジェクトを意味するインドのキリスト教系非営利活動団体)で主に義足づくりの奉仕活動に従事。現地で年間必要とされる義足 800 本のうち約 100 本の義足をキャンプ期間中に制作する。期間は2月中旬～下旬の約 10 日間。



カンボジア・ワークキャンプ派遣

成人(18 歳以上)を対象。JELA 世界子ども支援プロジェクトに関連する施設(プレスクール)の修繕ボランティアや子どもたちとの交流、LCC(カンボジアルーテル教会)訪問と修繕等の奉仕活動を行う。ポル・ポト政権の歴史の爪痕を学びカンボジアの現在と将来の姿について考察するスタディツアーの側面を併せ持つキャンプ。期間は2月中旬～下旬の約 10 日間。



日本国内のボランティア派遣

中高生(13～18 歳)を対象。栃木県那須塩原市のアジア学院における農業ボランティア。農村指導者となる学びのために世界各地から集まった若者たちとの交流のために、英会話の上達が期待されるキャンプ。国内実施の「イングリッシュ・ワークキャンプ」として 2022 年に開始された。また、日差しが強く屋外の農作業を避ける時間を利用してのバイブルスタディは、若い世代が神に出会い、神をより深く知る機会を提供している。期間は7月下旬～8月上旬の約 10 日間。



担当職員から見た事業の魅力

- *次世代のクリスチャン育成。キャンプをきっかけに堅信・洗礼を受けた者、教会に興味を持つ者も少なくない。
- *次世代の奉仕者育成。現在の JELA スタッフ 7 人中 3 人は JELA のボランティア派遣経験者(元スタッフも2 名)。他、中長期ボランティアやキリスト教主義の社会福祉施設などで働く者もいる。
- *JELA との連携。世界子ども支援事業や奨学金などの国内外プロジェクトをキャンプ参加者に紹介することができ、場合によっては直接支援に関わってもらえる。
- *JELA スタッフを含め、参加者は支援プロジェクトを実際に体感することで JELA の理解が深まる。
- *キャンプでの経験をきっかけに、英語を更に勉強する参加者も増え、中には海外に向けてのボランティア、就職などを目指す者も多い。
- *キリストの恵みに触れる。日本ではマイノリティのキリスト教も国が違えば大勢を占めていることもあり、クリスチャンとしての自信が生まれる。同じ信仰を持つ仲間がいることを実際に体験することができる。



事業の課題

- *参加者がキャンプ後も社会奉仕活動に繋がるようにフォローアップの充実。
- *現在支援している発展途上国が支援を必要としない日が来るかもしれない。新しい支援地、キャンプ地や派遣内容について視野を広げて検討する必要がある。

公益化に向けて

- *リモート同窓会や SNS の繋がりを保持し、公益認定後の JELA の働きに繋がりやすい仕組みを作る
- *中高・大学への広報を充実させ、教会以外からも社会奉仕に興味がある若者に参加を呼びかける。

事業の目的・概要

- 独自の創意工夫によって、隣人愛をもって人々に仕える人材の育成を行う教育機関を助成することを目的としている。
- 年額 100 万円を上限とし、プログラムの内容や効果に応じて最長 3 年間まで継続助成可能としている。

JELA 学校教育助成の実績

九州ルーテル学院大学	聴覚障害をもつ学生の支援を行う学内のボランティア学生の活動を助成
大阪キリスト教短期大学	カンボジア・プノンペンに無償の保育園を開設するための助成
松蔭女子高等学校	女子高生による環境問題啓発活動「Blue Earth Project」を主催し、活動を全国に展開するための助成



担当職員から見た事業の魅力

- * 応募校を通して、独創的かつ公益性を熟慮した教育プログラムの構想や実施実績に触れることができ、JELA の視野が広がる。
- * 採用校は、教育プログラムの計画性、実施能力ともに優秀であり、JELA の将来の協働パートナーとなりえる出会いがある。
- * 応募校のプログラムから、JELA が将来取り入れたいと考える方法や事業について構想を得ることができる。
- * JELA のミッションステートメントを体現する教育活動に触れることもあり、JELA が組織として霊性を整えられるような効果がある。

事業の課題

- * 選考枠が少ないために事業の認知度が上がるとともに選考の難易度が上がることが予想される。
- * 新しい事業なので、助成した学校の成果やその後の活動について追跡調査するためのスキームを構築する必要がある。

公益化に向けて

- * キリスト教主義の学校以外の教育プログラムにも広く門戸を開く。
- * より広域な公募によって応募の増加が見込まれるので、選考プロセスを含め、公正な情報開示に務める。

事業の目的・概要

- リラ・プレカリア(祈りのたて琴)研修講座は、2006 年から 2018 年までの 12 年間、アメリカ福音ルーテル教会宣教師のキャロル・サック師を中心に運営された 2 年間のボランティア養成プログラム(ハープと歌、心の学び、傾聴やターミナルケア等の各種外部講座)である。6 期生までの延べ 38 名が、さまざまな問題で悩み苦しむ方々へハープと歌による祈りを届ける訓練を受け、修了後は全国各地 20 か所以上の施設で活躍している。
- 米国ザイオン教会からの寄付を受け、修了生訓練も目的とした修養会「詩編との出会い」を全国の教会等を会場として 2019 年に企画・実施したが、2020 年 3 月以降コロナ禍により休止された。修養会の内容の動画を作成し、YouTube にて公開中だが、1000 回を超える視聴回数で好評を博している。

リラ・プレカリア修了生の奉仕先

東京	社福)東京老人ホーム、救世軍清瀬病院、特定非営利活動法人さぼうのいえ、他7施設
神奈川	社会福祉法人日本医療伝道会 衣笠病院
埼玉	埼玉県立がんセンター
千葉	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院
栃木	YMCA福祉会マイホームきよはら
群馬	新生会特別養護老人ホーム榛名憩の園、介護付有料老人ホーム ラッパーズ太田
その他	北海道、宮城、奈良、大阪の施設等でも活動実績あり

担当職員から見た事業の魅力

- *音楽死生学という学問的要素をもちつつ、『詩編』を働きの中心に据えた働きであり、JELA のミッションステートメントを直接的に感じることができる。JELA 独自の「財産」といえる。
- *修了生をエンパワーすることで次の奉仕者が生まれる期待だけでなく、将来 JELA に新しい事業の誕生をもたらす可能性を秘めている。
- *修養会「詩編との出会い」を通して、すべての人の心に寄り添う「詩編の祈り」に触れる機会を提供しており、メディアや関心を持つ人々からの反響も大きい。

事業の課題

- *コロナ禍以降一時休止となった修養会「詩編との出会い」の再開時期。
- *今後の修了生サポートあり方について

公益化に向けて

- *修了生の背後に広がる不特定多数の受益者に繋がる働きを JELA がどのように支援していけるか。

事業の目的・概要

- JELAの活動を広く知っていただき、法人の信頼や理解を高めるために活動する。JELAサポーター(定期寄付者)を開拓するための方法やツールを企画・検討・実施するために2020年に委員会を設置した。
- 一般財団法人から公益財団法人への移行に際し、今後関わる諸団体(ステークホルダー)との情報流通は大きく変化し、より重要なものとなっていく。JELAが発信する情報によって法人への深い理解、信頼性、透明性が増し、広報活動がJELAのミッション実現の一助となる事を目的として活動する。

世界の子ども支援のための寄付及びJELA広報を目的としたチャリティコンサート



担当職員から見た事業の魅力

- * 広報の成果が、事業への賛同者数や奨学金・ワークキャンプ等の応募者数などに反映されるため、やりがいを感じる。
- * 広報のためにJELA事業全体を見渡すので、事業の魅力やどのような潜在的関係者がいるかを客観的に考えることができる。

事業の課題

- * JELAサポーター(定期寄付者)の増加
- * 既存のサポーター層はルーテル教会関係者が多いが、より広い範囲でサポーターを募るための工夫も必要。

公益化に向けて

- * より広い範囲でサポーターを募るために、魅力ある事業運営を行い、広報手段の充実を図る必要がある。

2023年度事業報告

I. 法人運営

1. 法人の体制

(1) 2023 年 12 月 31 日現在の評議員は以下の通り。(敬称略)

① 構成メンバー: 明比輝代彦、滝田浩之、坂本千歳、中川浩之、谷口美樹、山内恵美、中畠裕一、
荒川朋子、小林毅

② 評議員会の開催日及び内容:

3 月 27 日 2022 年度事業及び会計決算報告
「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の変更
役員改選
※坂本評議員が欠席
9 月 5 日 評議員会の決議の省略
「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の改定

(2) 2023 年 12 月 31 日現在の JELA 理事会役員は以下の通り。(敬称略)

① 構成メンバー: 古屋四朗、森下博司、松岡俊一郎、渡辺薫、浅野直樹、杉本洋一、深澤理香、
青木孝士、グリテバック・ローウェル、安藤淑子(監事)、池永清(監事)

② 理事会の開催日及び内容:

2 月 27 日 2022 年度事業及び会計決算報告
「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の変更案
深澤理事及びグリテバック理事との外部委託契約の更新
公益認定申請の進捗報告及び再申請
※青木理事が欠席。池永監事が出席。
4 月 28 日 理事長選定の臨時理事会
※欠席者なし。安藤監事、池永監事が出席。
6 月 2～3 日 役員・職員合同合宿
組織・事業・財務の再評価、事業等の中長期計画策定のための協議
※欠席者なし。安藤監事、池永監事が出席。
8 月 24 日 理事会の決議の省略
規程類の改定、評議員会の決議の省略
9 月 5 日 2023 年度半期事業報告、2023 年度半期決算報告(監査報告含む)
公益認定申請の件、規程類の改定の件、グリテバック理事・深澤理事の
次年度顧問契約の件、役員合宿の件
※杉本理事、深澤理事が欠席。安藤監事、池永監事が出席。

12月5日 2024年度事業計画案、2024年度予算案、職員冬季賞与、アガペー基金運用開始、各事業委員会構成、hi-b.a.（高校生聖書伝道協会）キャンプ場修繕キャンプ実施
※グリテバック理事のみ欠席。

2. 公益認定申請プロジェクト

- (1) 1月上旬に内閣府担当官から申請取下げの提案を受け、理事会への諮問、OAG 税理士法人、全国公益法人協会への相談を経て、4月1日以降も内閣府担当官に変更がないことを確認し、2021年12月21日の申請の取下げを行った。
- (2) 2月27日理事会において再申請が承認されたことを受け、事務局のみで再申請の準備を進め、6月26日に再申請を行った。
- (3) 8月上旬に規程類の修正指導があり、8月24日に理事会の決議の省略の形式で指導の通り規程類の改定を行った。11月上旬に各事業に関する質問対応を行った。

3. 事務局の体制

- (1) 2021年8月に事務局職員は7名体制(事務局長含む)となったが、各職員が主担当と副担当を意識しつつ各事業に相互的に関わる形で、効率的に業務に取り組めるようになった。理事長による週一回の事務局訪問と事務局長・事務長との会議も事務局の活性化に繋がっている。2022年7月以降は原則的に事務所を勤務場所としているが、繁忙期や職員の家庭の事情等を鑑みて年間数日間の在宅勤務も導入している。
- (2) 各職員の研修費に5万円ずつ予算しており、職員のスキルアップと担当業務へのモチベーション向上を図った。

II. 実施事業運営

1. 難民支援事業

(1) 事業の当年度概要

1989年と2011年にそれぞれ取得した都内2か所(板橋・江戸川)の難民シェルターを継続して運営し、日本国際社会事業団(ISSJ)、難民支援協会(JAR)、アジア教育福祉財団難民事業本部(RHQ)等からの要請により難民申請者の入居受入れを行った。2023年度上半期は、渡航・入国制限が緩和されたことから新規来日者数が急増した。2023年度を通しシェルター2棟を合計44名が利用し、うち26名は新規入居者であった。12月31日現在はほぼ満室で運営。

学業の継続を望む難民認定者への奨学金支給については、従来の国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)との提携に、公益財団法人ウェスレー財団を加え、三者間の共同事業として、専門学校進学支援奨学金(RVEP, Refugee Vocational Education Programme)の運営を行った。この他に、難民申請者も対象とするJELA独自の難民奨学金「フィロクセニア奨学金」も知名度が上がってきており、両奨学金共に定員を大きく上回る応募があった。

JELA主催のルーテル難民協力懇談会を3月、6月、11月に開催し、それぞれ外務省を含む難民支援関連団体7団体が出席した。

(2) 事業内容の詳細

① 難民シェルター(JELA ハウス)

a. 支援対象(国名は出身国)

- ・板橋 JELA ハウス(6 部屋、12 月 31 日現在 7 名入居)
チュニジア(2)、ギニア(3)、コンゴ民主共和国(2)
- ・江戸川 JELA ハウス(11 部屋、12 月 31 日現在 21 名入居)
チュニジア(1)、エチオピア(1)、シリア(1)、イラン(1)、リベリア(2)、
コンゴ共和国(15)

b. 支援内容

- ・水道光熱費・通信費を JELA が負担する安全な生活空間の提供と、入居者や JELA ハウス「卒業生」を対象としたボランティアによる日本語レッスンを実施した。
- ・2023 年 5 月末まで管理人を務めた和田京氏が臨床心理士のネットワークを用いつつ、JELA と共同で難民のトラウマケアの支援体制の構築を開始した。

② 奨学金(氏名省略)

- ・フィロクセニア奨学金(難民申請者を対象。6 名)
足利大学大学院(1,010,000 円)
足利大学(550,000 円)
日本体育大学(1,200,000 円)
医療創生大学(1,194,035 円)
明治大学(605,400 円)
順天堂大学(850,000 円)
- ・RVEP(定住難民を対象。5 名)
日本分析科学専門学校(1,200,000 円)
駿河台学園駿台電子情報&ビジネス専門学校(841,000 円)
東京ビジネス外語カレッジ(820,000 円)
東北電子専門学校(761,000 円)
東京調理製菓専門学校(1,200,000 円)
- ・3 月 4 日に「難民奨学生のつどい」を開催し、14 名の奨学生と難民支援の政府機関や団体が集った。
- ・11 月に 2024 年度奨学生の選考委員会を開催し、新たにフィロクセニア奨学金に 2 名、RVEP に 4 名の採用を決定した。

③ その他

- ・国内の難民支援 NGO の連合体「なんみんフォーラム(FRJ)」の代表理事に、JELA の下川正人職員が就任した。

(3) 委員会

- ・ 2023 年 1 月、2 月、4 月、6 月、8 月、9 月、11 月に開催した。
- ・ 委員会構成：森下博司常務理事(長)、秋吉英理子氏、藤野陽平氏、渡辺薫理事・事務局長
陪 席 者：奈良部慎平事務長、下川正人職員、森一樹職員

2. 世界の子ども支援委員会

(1) 事業の当年度概要

新型コロナウイルスの影響が残るも、3 年ぶりに海外ボランティア派遣を再開するかたわら、昨年に続きオンライン・スタディーツアーを継続実行するなど、コロナ中に開始した働きの継続とコロナ後を見据えた活動の両面に注力した。役員・職員がカンボジアの現地パートナー団体を訪問し、子どもの教育環境の改善を目的とした新プロジェクトの候補地の視察や大使館訪問も再開した。国内企業の CSR 事業にリサーチ技術を提供するなどの新しい取り組みも実行した。

(2) 事業内容の詳細

a. インド

- ・ JELA の現地提携団体 Lutheran World Service India Trust (=LWSIT) が運営する施設 Child Care Institute (CCI) を通して、西ベンガル州コルカタ市のスラム街やその近隣に居住する脆弱な女児たち(6-15 歳)の支援を行った。JELA からの分担金 3,803.44USD(50 万円)で、随時 20 名程居住している女児のうちの約 5 名を 1 年間支援する。CCI は危険な環境にいる女児のシェルターとして機能するだけでなく、健康管理、勉学・護身術を指導し、女児の価値観を健全に育てることに貢献している。
- ・ 3 月 18 日に、上記 CCI と LWSIT 事務局の協力を得て、CCI とインドについて学ぶオンライン・スタディーツアーを開催した。昨年に続き 2 回目の開催となったが、本企画が現地子どもたちにとっても楽しいイベントとなっているとのことで、内容に多少の変化を持たせながら今後も継続したい、コロナ中に開始されたプロジェクトの一つとなっている。当イベントは、現地の参加者を含めると 60 名以上の参加となった。

b. カンボジア

- ・ 2 月、JELA の現地提携団体である Life With Dignity(=LWD)事務局と JELA 事務局でオンライン会議を持ち、両団体が共同で行うことが出来る中長期計画について協議した。
- ・ 2 月、Svay Rieng 州 Daunleab 村にプレスクール建設のための分担金 7,700 USD(1,012,242 円)を支出し、11 月に完成した。人口約 2,000 人(658 世帯)の村で、第一義的な受益者である 5 歳以下の児童の人口は約 74 名(うち女子は 44 名)である。Daunleab 村は、長期に渡ってプレスクールの建設が望まれてきた地域である。児童の衛生環境の改善も目指し、2022 年度以降はプレスクールにトイレ設備も併設している。これにより、早期から児童の公衆衛生教育が可能となり、衛生環境に起因する病気や死亡を未然に防ぐことにも貢献する。

- ・ パナソニックの CSR 事業「Light up the Future」と連携して 2023 年 2 月下旬に寄付した 540 台のソーラーランタンが 3 月下旬に現地に到着し、パナソニック担当者とともに JELA 役員・職員が出席した。
- ・ LWD が外務省の草の根支援によって Raing Khvav Village, Pursat Province に 2021 年 4 月に完成した給水施設について、2023 年 4 月に工事後の外務省の監査が完了した。2023 年度に予定されていた JELA による各家庭への水道整備については、グリテベック理事と奈良部事務長がカンボジアを訪問し、工事の内容と工事費の支払時期について LWD や現地のコミュニティと協議した。

(3) 委員会（ボランティア派遣委員会含む）

- ・ 2023 年 1 月、4 月、6 月、9 月に委員会を開催した。
- ・ 委員会構成：浅野直樹理事、グリテベック・ローウェル理事、
渡辺薫理事・事務局長
- ・ 陪席者：奈良部慎平事務長、星崎ポール職員、下川正人職員、関口美香職員、
森一樹職員

3. 奉仕者育成事業

(1) 事業の当年度概要

JELA ディアコニア奨学金、ボランティア派遣、学校教育助成、リラ・プレカリアは将来の社会奉仕者やサーバントリーダーを育てることを目的とすることから、JELA の奉仕者育成事業を構成するプロジェクトとして位置づけている。

(2) 事業内容の詳細

a. JELA ディアコニア奨学金

- ・ 2023 年度の奨学生は 9 名となった。(2 名辞退)
- ・ 支給が決定した者(教育機関)：今年度支給額
日本ルーテル神学校 (1,050,000 円)
日本ルーテル神学校 (1,200,000 円)
ルーテル学院大学大学院 (901,000 円)
ルーテル学院大学大学院 (200,000 円)
Trinity Evangelical Divinity School (800,000 円)
アジア農村指導者養成専門学校 (1,200,000 円)
東京未来大学 (141,140 円)
東京基督教大学 (1,200,000 円)
東京国際大学 (743,310 円)
- ・ 10 月 28 日に奨学生懇親会を開催しビデオメッセージも含め 6 名の奨学生が出席した。

- ・ 11 月に 2024 年度奨学生の選考委員会を開催し、4 名の奨学生を選出した。
- b. ボランティア派遣
 - (ア) 2 月 13 日～23 日にカンボジア・ワークキャンプを実施した。10 名が参加し、LWD や LCC におけるボランティアワーク(家屋の修繕等)に従事した。JELA 職員 2 名、JELC 合志教会の多田哲牧師が引率した。
 - (イ) 7 月 30 日～8 月 5 日に栃木県那須塩原市の ARI(アジア農村指導者養成専門学校)で JELA と ARI で共同開発した国内ワークキャンプを開催した。9 名が参加し、農業ボランティア、創世記を扱うバイブルスタディ、ディボーション、アジア学院の建学の精神についての学びなどを体験した。JELA 職員 2 名、ユースボランティア 2 名(うち、J3 が 1 名)、D. ネルソン氏(日本ルーテル神学校 4 年生)の 5 名が引率した。
 - (ウ) 7 月 12 日～21 日に 2024 年度アメリカ・ワークキャンプ実施に向けた現地視察を事務局長と職員 1 名で行った。
- c. 学校教育助成
 - ・ JELA のミッションステートメント(「キリストの愛をもって日本と世界の助けを必要とする人々に仕える」)の観点から、国内外の教育機関が創意工夫をもって計画・実施する、社会への奉仕者を育成するプログラムを助成する。助成金の年間上限額は 1,000,000 円で、申請に応じて最長 3 年間まで連続して助成が可能。
 - ・ JELA 選考員(古屋四朗理事長、杉本洋一理事)と外部選考委員の高良研一氏(元西南学院事務局長)と山本正氏(独立行政法人大学入試センター勤務)によって 2022 年度に選出された九州ルーテル学院大学、大阪キリスト教短期大学、松蔭高等学校の 3 校を助成した。
 - ・ 九州ルーテル学院大学は、聴覚障害を持つ学生のために、学内のボランティア学生を中心として西日本地区の大学生とも連携して聴覚障害者の学習支援を行う「サポーターSHIP-S」という活動を行っており、JELA はその活動に 1,000,000 円の助成を行った。(申請の通り、2023 年度のみ)。
 - ・ 大阪キリスト教短期大学は、カンボジア・プノンペンに無償の保育園を開園した。JELA のその初期費用と運営費の一部に充当する 1,000,000 円助成を行った(申請の通り、2025 年度まで 3 年間)。2 月には奈良部慎平事務長がプノンペン出張の際に保育園の視察を行った。今後、LWD への紹介なども検討している。
 - ・ 松蔭高等学校は、女子高校生による環境問題啓発活動「Blue Earth Project」を主宰し、全国に展開している。高校生が校外で活動するイベントの費用に充当するため、JELA は 1,000,000 円の助成を行った。(申請の通り、2025 年度まで 3 年間)。
 - ・ 9 月に外部選考委員とともに各学校の中間報告会を実施し、各プログラムの進捗が良好であることを確認した。
 - ・ 12 月に 2024 年度助成校の選考委員会を開催し、尚絅学院大学、沖縄三育中学校、九州ルーテル学院大学を選出した。

d. リラ・プレカリア

- ・ YouTube 動画『詩編との出会い』の視聴回数が約 1,300 回となった。研修講座修了生を対象とする指導者育成コースをキャロル師と修了生が自主的に企画しており、2024 年 2 月 10 日～12 日の 3 日間開催する。

(3) 委員会

a. 奨学金委員会

- ・ JELA ディアコニア奨学生委員会を、1月、4月、5月、6 月、9 月、10 月、11 月に開催した。
- ・ 委員会構成：青木孝士理事(長)、浅野直樹理事、松岡俊一郎理事、
渡辺薫理事・事務局長
- ・ 陪 席 者：下川正人職員、森一樹職員

b. 学校教育助成委員会

- ・ 3 月に助成する各校の担当者とオンライン会議を持ち、助成対象のプログラムの進捗についてヒアリングを行い、委員会は 6 月、8 月、10 月、12 月に開催した。
- ・ 委員会構成：杉本洋一理事(長)、古屋四朗理事長、渡辺薫理事・事務局長
- ・ 陪 席 者：奈良部慎平事務長

4. 緊急災害支援事業

(1) 事業の当年度概要

国内・海外を問わず、主に自然災害によって被災した地域に対して経済的支援を行った。2023 年度前半は、トルコ・シリア地震被災者支援及びウクライナ戦争の避難民支援を行った。ウクライナ支援については、6 月 29 日にオンラインで「ウクライナ支援報告会」を開催し、2022 年 3 月以来 EU 圏内やウクライナで避難民支援を行っているミラノ賛美教会の内村伸之牧師が現地の状況や支援活動について報告した。また、2023 年度下半期には、モロッコ地震被災者支援、マウイ島山火事災害緊急支援を行った。

(2) 事業内容の詳細

a. 支援先

Act Alliance(トルコ・シリア地震、135,180 円)
Lutheran World Relief(モロッコ地震、150,641 円)
Lutheran Disaster Response(マウイ島山火事、152,626 円)
イタリアミラノ賛美教会(ウクライナ支援、60 万円 *)
*オンラインの「ウクライナ支援報告会」による寄付

5. 広報事業

(1) 事業の当年度概要

従来の JELA NEWS 発行や HP 運営に加え、財団法人のロゴのガイドライン作成、事業別リーフレットの作成など、戦略的基礎の構築に努めた。また、2023 年度のチャリティコンサートは九州地区、東海地区、JELA ミッションホールで行った。

(2) 事業内容の詳細

- a. ジェラニュース:60～62 号を各1万部発行
- b. HP のブログ:95 件の記事を配信(12 月 31 日現在)
- c. SNS:Facebook、X(旧 Twitter)、Instagram への投稿。
- d. 事業別リーフレット作成(各 500 部)
- e. チャリティコンサート:オーボエ奏者 姫野徹氏、楨智子氏の協力のもと、9 月 15 日(JELC 佐賀教会)、9 月 16 日(JELC 小城教会)、11 月 18 日(JELC 知多教会)、11 月 19 日(名古屋めぐみ教会)でコンサートを開催した。他、グレイス合唱団とサムエル・カン氏の協力のもと、12 月 16 日(JELA ミッションホール)でコンサートとアメリカン・キルトのオークション・イベントを開催した。席上献金は合計 318,939 円。なお、実施にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社、三井不動産リアルティ株式会社、野村証券株式会社新宿支店、西村建設設計事務所、株式会社トムス、有限会社小川装建、はこぶね便の 7 社からの協賛金合計 355,000 円を受けた。

(3) 委員会

- ・ 2 月、4 月、5 月、6 月、11 月に委員会を開催した。
- ・ 委員会構成:奈良部慎平事務長(長)、渡辺薫理事・事務局長、八木久美氏、
下川正人職員、森一樹職員

III. 収益事業運営

- ・ JELA の実施事業費の財源となっている。
- ・ 都内の収益物件のうちマンション型は恵比寿レジデンス(21 戸)と碑文谷メゾン(35 戸と店舗 4 軒)があるが、いずれも稼働率 90%以上で運営している。
- ・ 都内の戸建て収益物件は、恵比寿ハウス(1 戸)、武蔵境レジデンス(2 棟 3 戸)であるが、2022 年 10 月以降満室で運営している。
- ・ 熊本市内のマンション型、新屋敷レジデンスは、学校との契約で J3 の 2 名に、個別契約で九州ルーテル学院の教師 2 名に賃貸している。
- ・ 熊本市内の戸建て、清水万石宣教師館は、学校との契約でベンケ夫妻が入居しており、今後、経年による大修繕を行うか、売却するかなどの判断が必要となる。
- ・ 熊本市内の黒髪駐車場は九州ルーテル学院に賃貸しているが、JELA として将来に渡る保有を必要としないので、今後の取扱いについて学校と協議していく。

IV. 投資資産運用

- ・ JELA の保有する投資有価証券は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社と野村証券株式会社に運用を委託しており、それぞれシュローダー・ポートフォリオ及びシュローダー・ジャパン DGF、野村 SMA でマルチアセットの運用を行っている。
- ・ 法人基本金として運用しているシュローダー・ポートフォリオ資産は、1 月に野村 SMA に約 5 億 5,800 万円を移動したが、微増し、12 月末の評価額は約 8 億 8,100 万円となった。保有目的は、事務局運営費への充当である。

- ・ 長期成長基本金として運用しているシュローダー・ジャパン DGF 資産は、1 月に野村 SMA に約 1,000 万円を移動したが、微増し、12 月末の評価額は約 10 億 3,200 万円となった。保有目的は JELA の減価償却引当及び将来の新規不動産購入などへの充当である。サイドアセットの設置を検討している。
- ・ 公益運営基本金として運用している野村 SMA 資産は他の2つのファンドからの資金移動を受け、さらに微増し、12 月末は約 8 億 2,560 万円となった。保有目的は、公益認定後の公益目的事業費への充当である。2023 年上半期に、従来の法人会計から実施事業会計へ移動した。
- ・ 2013 年に和田真理子氏から遺贈を受けた約 2,700 万円に JELA から約 300 万円を加え、3,000 万円を元本とするアガペー基金を設立し、12 月下旬に運用を開始した。アガペー基金は、主に遺贈を受ける口座として SMA で運用する。
- ・ 財務委員会を 2 月、10 月に開催した。委員会は常務理事会メンバーの他、グリテバック理事と渡辺理事・事務局長で構成している。

以上

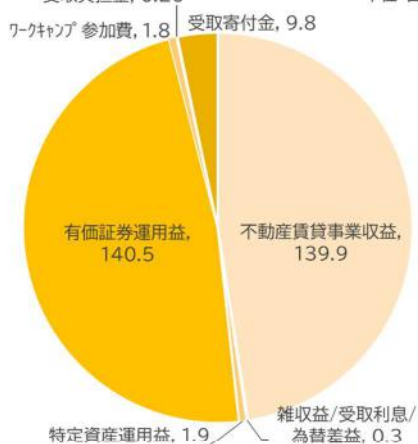
2023 年度会計報告

貸借対照表

2023年12月31日現在	
科目	金額(円)
I 資産の部	
1. 流動資産	172,519,078
2. 固定資産	5,306,769,417
資産合計	5,479,288,495
II 負債の部	
1. 流動負債	45,823,461
2. 固定負債	46,910,088
負債合計	92,733,549
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	1,481,826
2. 一般正味財産	5,385,073,120
正味財産合計	5,386,554,946
負債及び正味財産合計	5,479,288,495

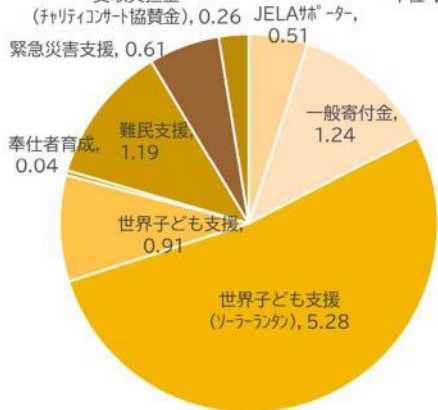
2023年12月
経常収益内訳

単位:百万円



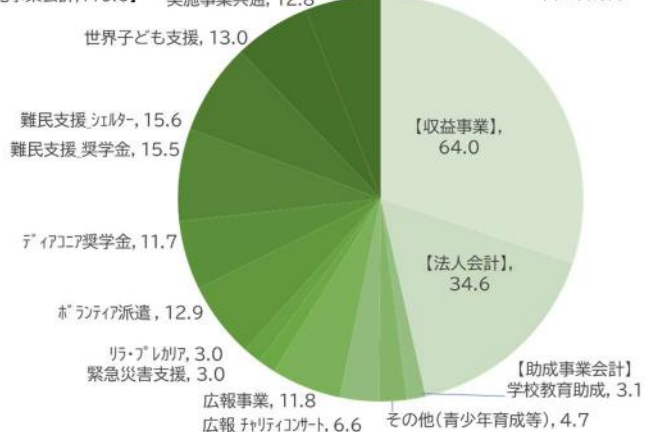
2023年12月
受取寄付金等内訳

単位:百万円



【実施事業会計,110.6】
2023年12月 経常費用内訳

単位:百万円

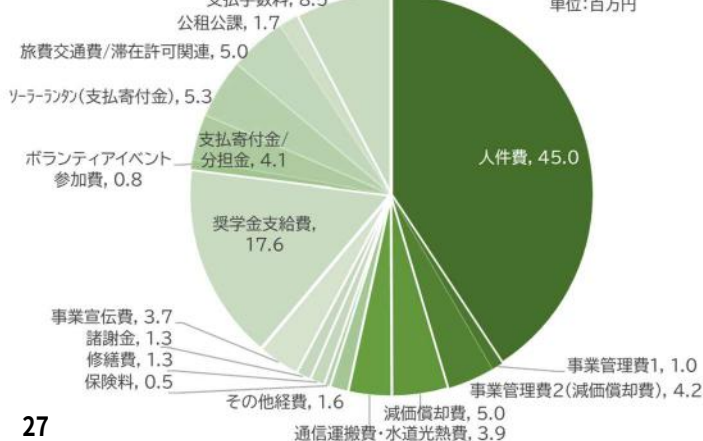


正味財産増減計算書

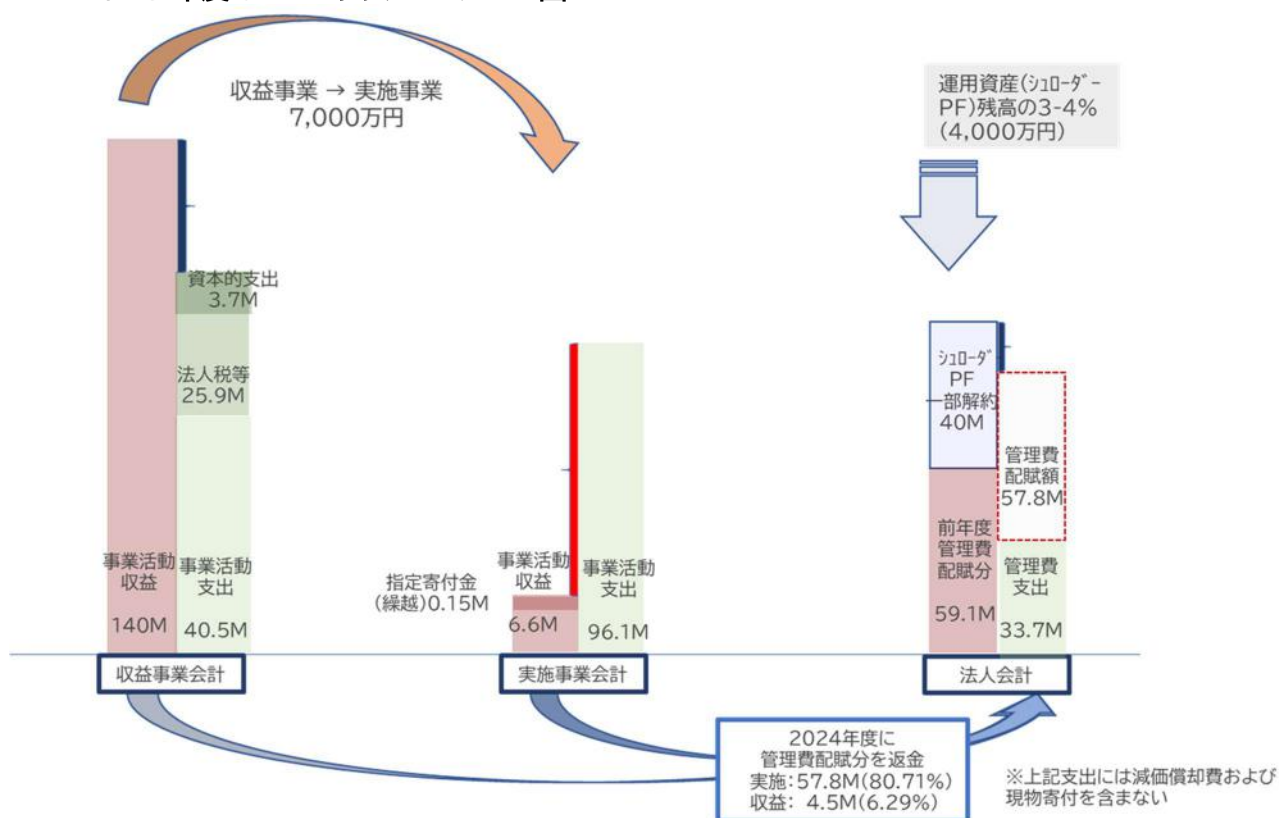
2023年 1月1日から2023年12月31日まで	
科目	金額(円)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
特定資産運用益	1,885,666
世界子ども支援事業収益(ワークキャンプ参加費)	1,845,000
不動産賃貸事業収益	139,937,156
受取寄付金	9,769,562
受取負担金	255,000
有価証券運用益	140,505,865
雑収益/受取利息/為替差益	309,449
経常収益計	294,507,698
(2) 経常費用	
事業費	177,797,991
管理費	34,574,574
経常費用計	212,372,565
評価損益等調整前当期経常増減額	82,135,133
特定資産評価損益等	99,392,596
投資有価証券評価損益等	△ 40,477,136
評価損益等計	58,915,460
当期経常増減額	141,050,593
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
固定資産売却益	450
経常外収益計	450
(2) 経常外費用	
雑損失/固定資産除却損	1,256,574
経常外費用計	1,256,574
当期経常外増減額	△ 1,256,124
税引前一般正味財産増減額	139,794,469
法人税等	25,892,027
当期一般正味財産増減額	113,902,442
一般正味財産期首残高	5,271,170,678
一般正味財産期末残高	5,385,073,120
II 指定正味財産増減の部	
指定・受取寄付金	2,640,377
一般正味財産への振替額	△ 2,748,124
当期指定正味財産増減額	△ 107,747
指定正味財産期首残高	1,589,573
指定正味財産期末残高	1,481,826
III 正味財産期末残高	5,386,554,946

2023年12月 実施事業会計
事業費 科目内訳

単位:百万円



2023 年度 JELA キャッシュフロー図



2024 年度 予算案

正味財産増減予算書内訳表

2024年 1月1日から2024年12月31日まで
(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	3,500	3,500
ワークキャンプ参加費収益	7,050,000	0	0	7,050,000
不動産賃貸事業収益	0	140,480,900	0	140,480,900
受取寄付金	10,462,000	0	0	10,462,000
受取分担金	2,300,000	0	0	2,300,000
基本財産/有価証券運用益	0	0	55,500,000	55,500,000
雑収益/受取利息/為替差益	500	50,570	0	51,070
経常収益計	19,812,500	140,531,470	55,503,500	215,847,470
(2) 経常費用				
事業費	137,815,440	78,086,070	0	215,901,510
管理費	0	0	32,418,933	32,418,933
経常費用計	137,815,440	78,086,070	32,418,933	248,320,443
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 118,002,940	62,445,400	23,084,567	△ 32,472,973
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 118,002,940	62,445,400	23,084,567	△ 32,472,973
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	49,900,000	△ 49,900,000	0	0
法人会計振替額	0	0	0	0
実施事業等会計振替額	0	△ 49,900,000	0	△ 49,900,000
その他会計振替額	49,900,000	0	0	49,900,000
税引前一般正味財産増減額	△ 68,102,940	12,545,400	23,084,567	△ 32,472,973
法人税等	0	20,000,000	0	20,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 68,102,940	△ 7,454,600	23,084,567	△ 52,472,973
一般正味財産期首残高	1,319,247,034	1,824,889,185	2,240,936,901	5,385,073,120
一般正味財産期末残高	1,251,144,094	1,817,434,585	2,264,021,468	5,332,600,147
II 指定正味財産増減の部				
指定・受取寄付金	1,985,215	0	0	1,985,215
一般正味財産への振替額	△ 3,432,000	0	0	△ 3,432,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,446,785	0	0	△ 1,446,785
指定正味財産期首残高	1,481,826	0	0	1,481,826
指定正味財産期末残高	35,041	0	0	35,041
III 正味財産期末残高	1,251,179,135	1,817,434,585	2,264,021,468	5,332,635,188

一般財団法人 JELA 2024 年度事業計画書

【ミSSIONステートメント】

私たちは、キリストの愛をもって、日本と世界の助けを必要とする人々に仕えます。

I. 2024 年度運営方針

JELA のこれまでの歩みの上に、2024 年度をどう進むか、大きく 3 つの点を挙げたいと思います。

(1) 公益法人としての出発

私どもは、2018 年から始めた N プロジェクトで、今後の JELA の事業を、次の三本柱 +1 にまとめました。

- － 世界の子ども支援事業
- － 難民支援事業
- － 奉仕者育成事業
- － 災害支援事業

そして、一般社団法人から一般財団法人に転換した上で、2021 年 12 月に公益財団法人としての認定を内閣府に申請しました。しかしながら、COVID の影響で内閣府の事務体制が大きくそがれたのか、2023 年末に近づいた今も、本格的な審査が始まっておらず、今後の見通しも示されていません。実に不本意なことですが、必ず認定審査にパスできると信じて、公益法人にふさわしく活動と運営の水準を高め、事務局の能力向上を図ります。

(2) ミSSIONステートメントの深耕

公益法人にふさわしく活動する上で、私たちの方向付けをするのがミSSIONステートメントです。これは、2009 年に当時の役員たちが合宿をして作り上げたものでした。

JELA は、キリストの愛をもって仕える団体です。キリストは人を一切偏り見ることなく、すべての人に仕える生き方を実践されました。キリストの愛を、私たち自身の基本精神として深めていきたいと思います。

JELA は、国内外の助けを必要とする人々のための団体です。その中でも、子供たちと難民に的を当てています。これらの方々がどういう状況に置かれていて、どういう助けを必要としており、私たちは何ができるのか、より理解と共感を深めたいと思います。

JELA は、仕える団体です。仕える上での活動形態には、JELA 自身がプログラムを主催したり、パートナー団体との協力で取り組んだり、奨学金や助成金を出したりという多様な形態を持っていますが、JELA の公益団体としての主体性を保ちます。

(3) 多くの人の巻き込み

JELA は法人形態としては財団法人を選びましたが、活動においては、ミッションステートメントに賛同するできるだけ幅広い人々の参加と支援を受けたいと思います。

このためには広報が重要です。役員・職員が JELA の使命と活動を広く伝える役目を担い、ボランティアや「JELA パートナー」を増やしていきます。

(理事長・古屋四朗)

II. 公益認定申請の計画

(1) 公益目的法人となる目的

- ① JELA の実施事業の実績の多くが公益性の高いものであることを鑑み、それに見合う社会的信頼を獲得する。
- ② 寄付者側、JELA 側双方において税制メリットを図る。(寄付者側の寄付金の所得控除、JELA 側の法人税等圧縮)

(2) 公益法人認定申請の行程

- ① 2024 年上半期の公益認定を目指し、審査期間における内閣府からの調査・質問等に遅延なく適格に回答する。

III. 2024 年度公益目的事業計画

(1) 難民支援事業

来日難民が尊厳をもって定住できること、難民認定申請中の人々が安心して将来のことを考えられることを目指して支援を行う。

① 居住支援

- ・ 板橋区、江戸川区のシェルター(通称 JELA ハウス。難民申請者・政府認定難民等の一時的住居)の運営。国内の難民支援団体からの依頼によってシェルターを無償提供し、支援団体とともに生活指導を実施する。
- ・ 日本人ボランティアを募集し、シェルター入居者・卒業者を対象にした日本語レッスンや傾聴、無料法律相談会、トラウマケア相談会等のサービスを無償提供する。
- ・ シェルター入居者・卒業者を対象とした交流会(クリスマス会等)を開催し、難民当事者と支援者が交流できる場を設ける。

② 奨学金支援

- ・ JELA フィロクセニア奨学金:大学進学希望者、本格的な日本語学習のために、給付型の奨学金を支給する。難民認定者だけでなく難民認定申請中の者も出願できる。2023 年度からの継続支給 5 名、新規 2 名に奨学金の支給を行う。
- ・ RVEP(難民専門学校奨学金プログラム):専門学校への進学を希望する難民に対

して、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、ウェスレー財団との共同プロジェクトとして給付型の奨学金を支給する。認定難民のみを対象とする。2023 年度からの継続給付 2 名、新規 4 名に奨学金の支給を行う。

- ・ 両奨学金ともに、支給開始後は年 2 回（前期・後期）の奨学生面談を行い、奨学生が心身ともに健康に就学し生活しているかのヒアリングを行う。
- ・ JELA から奨学金を受ける難民奨学生同士が交流し、支援者と難民奨学生が交流できる場を持つために、3 月に JELA ミッションセンターホールで懇親会を開催する。

③ その他

- ・ 難民認定の可能性が低いまま滞在期間が長くなり、経済的に困窮する難民申請者が非常に多い。JELA ハウス入居者でそうした人がいた場合には、若干名の希望国への渡航費を支援する。
- ・ 入管の訪問を行うなど、難民支援担当者の知見を広げる。
- ・ JELA ミッションセンターホールやオンラインなどで難民支援に関連した勉強会を開催する。
- ・ ルーテル難民協力懇談会（出入国在留管理庁・外務省人権人道課・（公財）アジア福祉教育財団難民事業本部（RHQ）・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）・各難民支援団体で構成）を JELA ミッションセンターホールで開催し、難民支援に携わる各団体が自由に意見交換できる場を提供する。
- ・ 国内難民支援者のネットワーク団体である「NPO 法人なんみんフォーラム」（FRJ）の加盟団体として、役員及び運営委員の任務を担う。

（2） 世界の子ども支援事業

日本を含めた世界の様々な地域（現在はインド、カンボジア）を対象に、助けを必要とする子どもたちを支援する。現地パートナー団体と連携して事業を推進し、SDGs を念頭に置いた持続可能な問題解決策を支援地域に提言する。

① 教育支援

- ・ インドでは、2023 年度に続き、現地パートナー団体の LWSIT（Lutheran World Service India Trust）と連携して、コルカタ都市部の貧困地域に住む女児 5～6 名に食事支給・健康維持・教材費提供・校外学習費等を提供（CCI プロジェクト）を行う。
- ・ カンボジアでは、2023 年度に続き、現地パートナー団体の LWD（Life with Dignity）と連携し、学校のない村落の児童用にプレスクールを一棟建設する。敷地内に共同トイレ（個室 2 部屋）を併設し、子どもたちの衛生環境の向上と衛生環境を保つ感覚の成長に寄与する。
- ・ 在カンボジア日本大使館を通して、LWD が外務省「草の根支援」を受けて離村に小学校を建設する手続きを支援する。

② 生活環境支援

- ・ インド、ジャムケッド村の CRHP (Comprehensive Rural Health Project、包括的地域医療プロジェクト) は、2003 年の乳児保育器購入支援、2007 年の外務省「草の根支援」の手続き支援(結果、医療機器を購入)など、長年に渡り JELA が現地パートナーとしての関係を築いてきた団体である。子どもや、その家族の医療環境の向上にどのように JELA が貢献するかを検討する。
- ・ カンボジアにおいて、JELA が仲介し実現した外務省「草の根支援」による給水施設に、個人宅への水道と使用量メーターを設置する工事が計画されている。JELA が主導しつつ LWD の協力を得て、規模、見積もりの整合性の確認を行う。

③ 企業 CSR との連携

- ・ カンボジアにおいて、無電化地域の農村で就学児童がいる家庭を対象に、パナソニックの CSR 事業と共同でソーラーランタンの支給を行う。ソーラーランタン支給前の調査及び支給後のインパクトの調査と分析を JELA が担当し、結果をパナソニックと共有する。
- ・ その他 CSR 事業を展開する一般企業に JELA の世界の子ども支援事業への参画を働きかける。

④ その他

- ・ カンボジアにおいて、LWD の協力のもと、職員の研修や役員の視察を行う。
- ・ LWF (ルーテル世界連盟) と連携

(3) 奉仕者育成事業

JELA のミッションステートメント「キリストの愛をもって仕える」奉仕者を育てることを目的とした事業で、JELA ディアコニア奨学金、短期ボランティア派遣、リラ・プレカリア(祈りの豎琴)、学校教育助成の4つのプロジェクトを行う。

① JELA ディアコニア奨学金

- ・ 次に掲げるいずれかに該当する人で、かつ、その修学・研修に要する費用の支払い能力が不十分であることが明確である人に対して、1 年間で 120 万円を上限とする給付型奨学金の支援を行う。
 - キリスト者としての成長を目的とし、国内外の研修・大学・専門学校において学ぶ者。
 - 社会と人々に仕えることを目的とし、国内外の研修・大学・専門学校において学ぶ者。
 - 国際社会への貢献を目的とし、国内外の研修・大学・専門学校において学ぶ者。
- ・ 「JELA ディアコニア奨学金」の呼称も普及し始め、応募者も増加中のため、より効率的かつ公正な書類選考プロセスの構築を行う。
- ・ 学期修了毎に本人と面談し、その時点での経済状態・学業成績・授業出席率などを

評価する。奨学金給付が妥当な場合は原則として卒業まで給付する。

- ・ 2023 年度からの継続給付 4 名、新規 5 名(ARI 留学生 1 名含む)に奨学金の支給を行う。
- ・ 10 月下旬に奨学生と支援者を繋ぐ懇親会を開催する。

② 短期ボランティア派遣

- ・ 2 月中旬に 18 歳以上を対象とした 12 日間のインド・ワークキャンプを実施し、ジャムケッドの CRHP(Comprehensive Rural Health Project、包括的地域医療プロジェクト)に義足づくりの短期ボランティアを派遣する。
- ・ 7 月下旬に 14 歳から 20 歳までの若者を対象とした 12 日間のアメリカ・ワークキャンプを実施し、Group Mission Trip(グループ社)が主催する家屋修繕ボランティアに日本の若者を派遣する。
- ・ 12 月上旬に hi-b.a.(高校生聖書伝道協会)と共同で日本の中高生を対象とした 3 日間のキャンプ場修繕ワークキャンプを実施し、13 歳から 18 歳の若者を派遣する。

③ リラ・プレカリア(祈りのたて琴)

- ・ 2024 年度下半期を目途に、全国の教会や公民館を会場した修養会「詩編との出会い」を開催する。
- ・ 第 6 期(2016 年 4 月～2018 年 3 月)まで続いたリラ・プレカリア研修講座は 38 名の修了生を輩出した。修了生のエンパワーメントとなるセミナーの開催などを企画・実施する。

④ 学校教育助成

- ・ 「キリストの愛をもって他に仕える」人材の育成や JELA のミッションに共鳴する教育活動を行う学校機関等を助成する。
- ・ 2023 年度からの継続給付 2 校、新規は 3 校の支給を行う(予定)。

(4) 緊急災害支援事業

募金活動によって得られた寄付金及び JELA の資産を用いて、日本と世界の被災者支援を行う。

- ・ 日本・世界各地で発生する自然災害等に対して、2023 年度同様に JELC や海外の関連団体と連携して被災者支援を行う他、2024 年度は ACT Alliance への参画を積極的に検討する。

(5) 広報事業

① JELA NEWS(ジェラニュース)

- ・ JELA の活動報告等を掲載した『JELA NEWS』を年三回(4・8・12 月)1 万 1 千部発行し、支援者・支援団体、関連教会、学校、政府組織、関連 NGO 等に配布する。

② ウェブサイト・SNS

- ・ ウェブサイトやニュースブログを随時更新し、『JELA NEWS』に掲載しきれない最新の情報を不特定多数の人々に提供する。
- ・ ウェブサイト上のニュースブログのうち、募集記事等の告知を目的とした記事は、Facebook などの SNS とも連携してより広い範囲での情報共有をめざす。

③ JELA サポーター向けイベント開催

- ・ 主に定期寄付を行う支援者「JELA サポーター」向けに、書面または対面での活動報告を定期的に行う。
- ・ JELA の事業の紹介と寄付金募集を目的として、9 月～12 月にチャリティイベント等を開催する。

④ 公益法人としての広報

- ・ 公益認定が下る時期に合わせ、外部配布物全般の改訂、支援者・関連団体への報告、公示を速やかに行う。

IV. 財源確保

(1) 寄付募集

- ・ 公益目的事業の財源とする。
- ・ 広報活動を通じて、JELA の活動への協賛を呼びかけ、「JELA サポーター」による定期的な寄付を募る。
- ・ 各事業のプロジェクト毎に目標金額を設定し、クラウドファンディングや JELA のブログ等を通じて一般に寄付を募る。
- ・ チャリティイベントを開催し、寄付を募る。

(2) 収益事業

- ・ 公益目的事業の財源とする。
- ・ 都内に碑文谷メゾン、JELA ミッションセンターホール(ジェラ・ミッションセンタービルの1階)、ジェラ恵比寿レジデンス、恵比寿ハウス、武蔵境レジデンス A～C を運用し、熊本県に新屋敷レジデンス、清水万石宣教師館、黒髪駐車場を運用し賃貸収入を得る。

(3) 資産運用

- ・ 公益目的事業会計の基本財産として、投資有価証券を保有し運用する。(野村 SMA)
- ・ 法人会計の基本財産として、投資有価証券を保有し運用する。(シュローダー・ポートフォリオ、シュローダー Japan DGF)
- ・ 四半期ごとに資産運用会社の担当者を招いた運用報告会と財務委員会を開催する。その他、必要に応じて財務委員会のみ開催する場合もある。

V. 組織

(1) 会議体

- ・ 3月下旬に評議員会を開催する。
- ・ 2月下旬、6月上旬、9月上旬、12月上旬の年4回、理事会を開催する。
- ・ 上記理事会の前に常務理事会を開催する。理事会と関連のない月においても、月に1回を目途に常務理事会を開催する。

(2) 委員会

- ・ 以下の委員会が設置されているので、事業の進捗に応じて適宜委員会を開催する。
 - 世界の子ども支援事業委員会(ボランティア派遣委員会含む)
 - 難民支援事業委員会
 - 難民奨学金選考委員会(外部選考委員を含む)
 - JELA ディアコニア奨学金委員会
 - JELA ディアコニア奨学金選考委員会(外部選考委員を含む)
 - リラ・プレカリア委員会
 - 学校教育助成委員会
 - 学校教育助成選考委員会(外部選考委員を含む)
 - 広報事業委員会
 - EP(Evaluation & Planning)委員会
 - 財務委員会

(3) 事務局

- ・ 各職員がJELAに資する能力及び公益法人の職員となるモチベーションを向上させるため、各職員が年間2つ以上の外部セミナーを受講することを目指す。
- ・ 昇給・昇格に係る人事考課を体系的に行い、各自が設定する年間目標と上記基本方針を確認する面談を適宜持つ。

以上

JELA サポーターのご案内

JELA の活動は、皆様からの温かいご支援によってこそ実り豊かなものとなります。
「キリストの愛をもって、世界と日本の助けを必要する人々に仕える」という使命を継続して果たすことができるよう、どうかご寄付によって JELA をお支えください。

JELA サポーター(定期寄付)

決まった額を定期的にご支援くださる方を「JELA サポーター」と呼び、JELA の同労者としてお祈りさせて頂きつつ、JELA の活動報告等をつぶさにさせて頂いております。
お選びいただける寄付の間隔・金額は次のとおりです。

年1回(50,000 円、10,000 円、5,000 円、3,000 円、2,000 円、または 1,000 円)

月1回(10,000 円、5,000 円、3,000 円、2,000 円、または 1,000 円)

JELA サポーターとしてのご寄付は、当財団の公益活動全般のために用いられます。

クレジットカードにて JELA サポーターにお申し込みくだされば、2回目以降のご寄付が自動的に決済されます。

その他ワンタイム寄付(1回かぎりの寄付)

その時かぎりのご寄付も常に歓迎いたします。公益活動全般のための寄付はもちろん、「カンボジアの子ども支援のために」のように特定の目的をご指定いただくことも可能です。
金額は 1 円単位での指定が可能です(クレジットカードの場合は 1,000 円以上)。

寄付金の送金方法

クレジットカード(VISA、Mastercard、JCB、American Express)による方法をご希望の方は、当財団ホームページ(<https://www.jela.or.jp/donate/>)からご寄付をお願い致します。その他、以下のように振込用紙や銀行振込によるご寄付も歓迎いたします。

■ 郵便振替

口座番号:00140-0-669206

加入者名:一般財団法人JELA

■ 三井住友銀行

飯田橋支店(店番:888) 普通 2896506

名義:一般財団法人JELA(イッパンザイダンハウジンジェラ)



JELA の HP へ

皆さまが JELA の働きに加わってくださることを、JELA 一同心より楽しみにしております。

団体概要

正式名称	一般財団法人 JELA
英語名	JELA Foundation
所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-20-26
代表理事	古屋 四朗
設立	1909 年 6 月 21 日
財団法人移行	2021 年 9 月 1 日
事務スタッフ	常勤職員 7 名

■ 役員・評議員

代表理事	古屋 四朗	(学校法人草苑学園 総務・財務部長)
常務理事	森下 博司	(学校法人ルーテル学院 監事)
	松岡 俊一郎	(日本福音ルーテル教会 教師)
理事	青木 孝士	(明治大学 研究・知財戦略機構 財務戦略研究所 客員研究員)
	浅野 直樹	(日本福音ルーテル教会 教師)
	杉本 洋一	(日本福音ルーテル教会 引退教師)
	深澤 理香	(特定社会保険労務士)
	グリテバック・ローウェル	(Ph.D. 大学教授、国際開発・国際ビジネス)
	渡辺 薫	(一般財団法人 JELA 事務局長)
監事	安藤 淑子	(世界保健機関[WHO]元財務担当官)
	池永 清	(東京熊本県人会 理事)
評議員	明比 輝代彦	(日本福音ルーテル教会 引退教師)
	荒川 朋子	(学校法人アジア学院 校長)
	小林 毅	(特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 常務理事)
	坂本 千歳	(日本福音ルーテル教会 教師)
	滝田 浩之	(日本福音ルーテル教会 教師)
	谷口 美樹	(熊本家庭裁判所家事調停委員・法務省委嘱人権擁護委員)
	中嶋 裕一	(国際基督教大学高等学校 校長)
	中川 浩之	(株式会社東急エージェンシーインターナショナル 元取締役)
	山内 恵美	(社会福祉法人バタニヤホーム 職員)

■ パートナー団体・参加しているネットワーク

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)
 公益財団法人ウェスレー財団
 NPO 法人なんみんフォーラム
 パナソニック・ホールディングス株式会社
 Life With Dignity (カンボジア)
 Lutheran World Service India Trust (インド)
 Comprehensive Rural Health Project (インド)

一般財団法人 JELA 2023 年度事業報告書

発 行 日 2024 年 3 月 19 日（初版）

発行責任者 渡辺 薫

発 行 所 一般財団法人 JELA

〒150-0013

東京都渋谷区恵比寿 1-20-26

☎ 03-3447-1521 FAX 03-3447-1523

✉ jela@jela.or.jp